

2025年11月25日

2025年 静岡県内企業 冬のボーナス予想

民間1人当たり支給額は396,700円(前年同期比+2.1%)の見込み

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、静岡県内企業の今冬のボーナス支給額を試算しましたので、その概要をご案内します。

1. 民間1人当たり支給額 396,700円（前年同期比+2.1%）

- ・底堅い企業業績が維持されているほか、慢性的な人手不足による賃金上昇圧力や物価高を背景とした社会的な賃上げ要求の高まりを背景に、全企業では前年比+2.1%増加する見通し。
- ・企業規模別にみると、従業員30人以上の企業では、米国の通商政策変更に伴う混乱などにより輸出企業の業績が下押しされたものの、安定した内需や価格転嫁の浸透を背景に全体として底堅い業績を確保でき、前年比+4.0%の増加となる見通し。従業員29人以下の企業では、厳しい収益環境が続くものの、人材確保・定着を図る動きから同+0.9%の増加傾向を維持する見通し。

表1 静岡県の冬のボーナス民間企業1人当たり支給額推移（推計）

	2023年	2024年	2025年
全企業（円）	385,600	388,500	396,700
前年同期比（%）	△ 1.7	+ 0.8	+ 2.1
うち従業員30人以上（円）	※ 440,800	455,300	473,700
前年同期比（%）	△ 1.7	+ 3.3	+ 4.0
うち従業員29人以下（円）	274,600	274,900	277,300
前年同期比（%）	△ 2.3	+ 0.1	+ 0.9

※データの連続性を確保する観点から、推計に用いる統計のメンテナンスによる影響を調整しているため、静岡県「令和5年毎月勤労統計調査年報」の公表値とは異なる。

2. +2.1%の増加が予想される要因

①底堅い企業業績

法人企業統計によると、2025年度第1四半期（4～6月）の企業1社当たりの経常利益（全国）は、2021年度以降4年連続で増益となった年度実績に続き、増勢を維持した。県内上場企業の9月中間決算においては、輸出企業の業績が押し下げられた一方、安定した内需や価格転嫁の浸透により、全体として底堅い企業業績が維持されている。

②慢性的な人手不足による賃金上昇圧力

静岡県の有効求人倍率(季節調整値)は2021年度以降1倍を上回る水準で推移しており、慢性的な人手不足による賃金上昇圧力が続いている。

③物価高を背景とした賃上げ要求の高まり

静岡市の消費者物価指数は2022年度以降、高い伸び率が続いている。止まらぬ物価高を背景に社会的な賃上げ要求が高まる中で、2025年の静岡県の春季賃上げ額は17,381円、賃上げ率(加重平均)は5.38%と4年連続で増加・上昇している。

3. ボーナス支給総額 5,288億円(前年同期比+3.5%)

- ・静岡県内民間企業の2025年冬季ボーナス支給総額は5,288億円程度と予想され、前年実績額(推計:5,108億円)に対して+3.5%の増加となる見通し。
- ・1人当たり支給額が前年を+2.1%上回り、ボーナス支給対象者数も同+1.4%増加することで、支給総額が押し上げられる見込み。

表2 静岡県の冬のボーナス支給総額推移(民間企業推計)

	2023年	2024年	2025年
支給総額(億円)	4,886	5,108	5,288
前年同期比(%)	△ 1.4	+ 4.5	+ 3.5
ボーナス支給対象者数	約126.7万人	約131.5万人	約133.3万人
前年同期比(%)	+ 0.4	+ 3.8	+ 1.4

推計値の算出方法

本推計は、アンケートやヒアリングなどの実態調査に基づくものではなく、ボーナスの支給が見込まれる静岡県内のすべての民間労働者(※約133.3万人)を対象として、ボーナス支給額と相関が高いと考えられる統計指標を参考に、統計的手法に基づいて算出した。したがって、実際の主要企業平均支給額(静岡県年末一時金要求・妥結速報)とは異なる。

また、毎年、最新の統計指標に基づいて再推計しているため、2023～24年の推計値は、過去に公表した値とは異なる。

※毎月勤労統計調査等をもとに推計